



令和2年9月分
最近の雇用情勢

担当 令和2年10月30日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 諸井博之
地方労働市場情報官 河合芳尚
業務補佐 手島政志
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は17か月連続で低下 より一層注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.01倍	対前月 -0.01 ポイント	↓
有効求人数(季節調整値)	⇒	108,351人	対前月 -0.1%	↓
有効求職者数(季節調整値)	⇒	106,827人	対前月 +0.0%	↔

・有効求人倍率は17か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.01倍	対前月 +0.17 ポイント	↗
新規求人数(季節調整値)	⇒	38,052人	対前月 +1.4%	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,918人	対前月 -7.2%	↓

・新規求人倍率は3か月連続で上昇

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	0.82倍	対前年同月 -0.68 ポイント	↓
----------------	---	--------------	------------------	---

・正社員有効求人倍率は5か月連続で1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

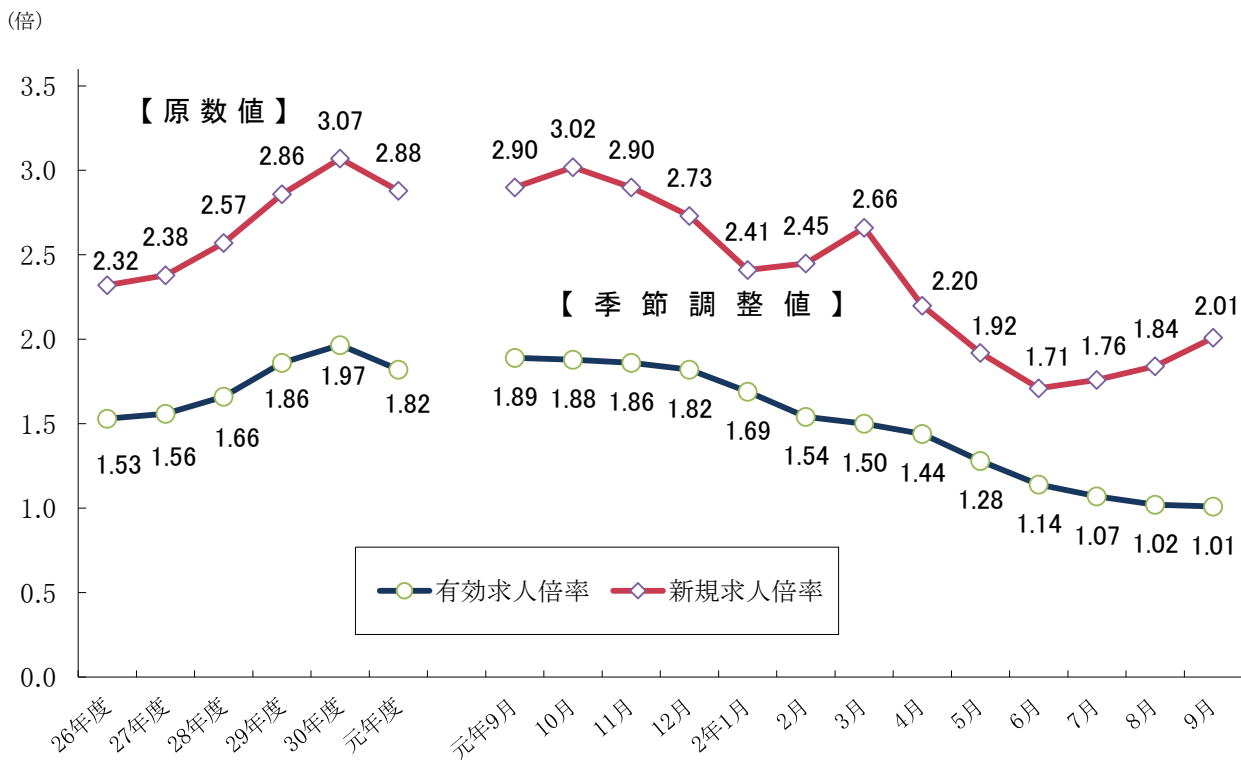
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.03倍	対前月 -0.01 ポイント	↓
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.01倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.02ポイント低くなっている。

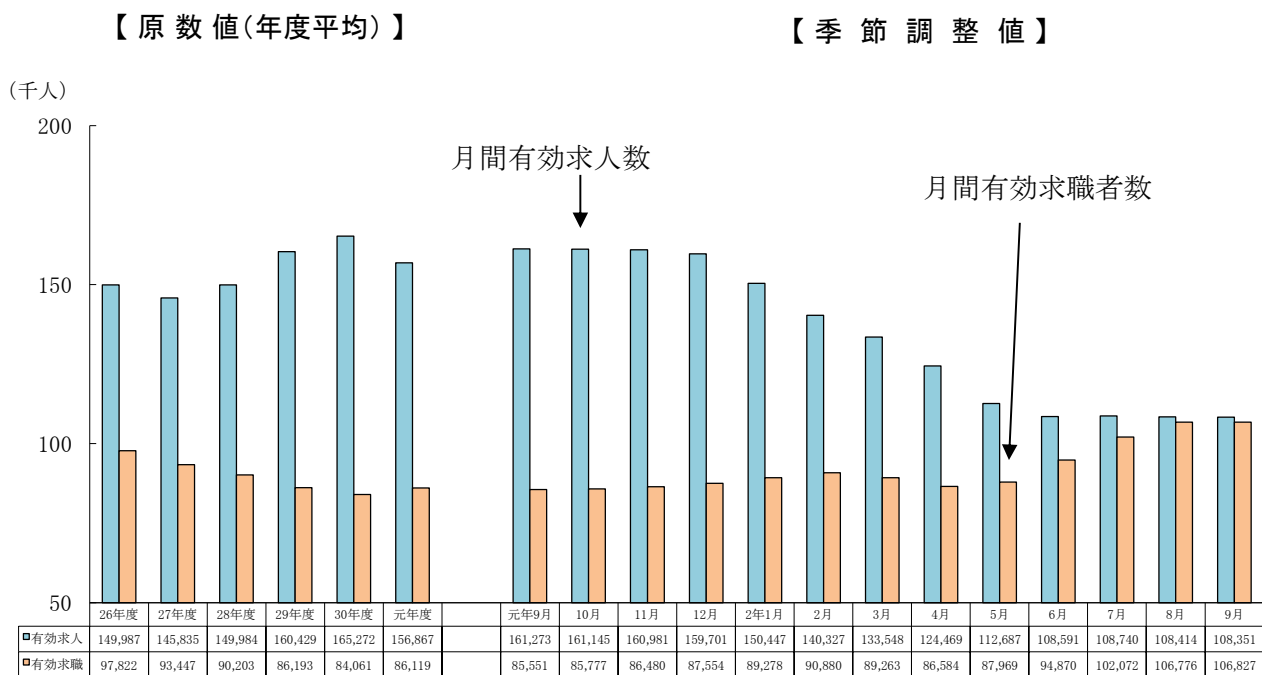
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



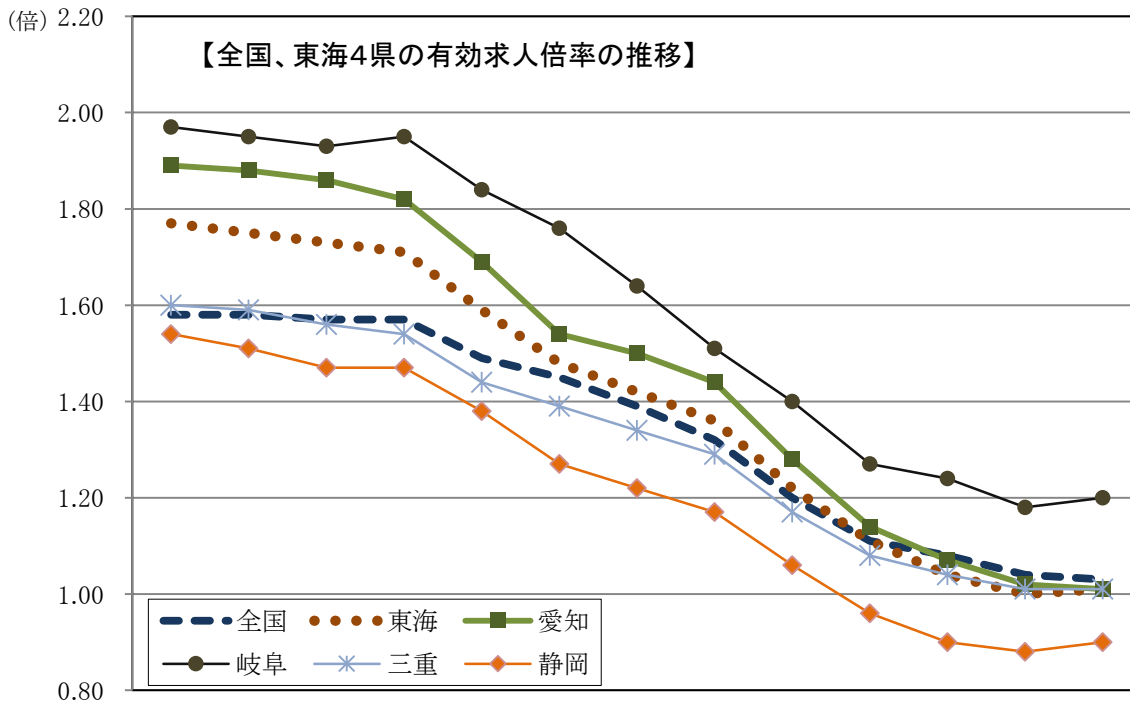
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.03倍
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.01倍
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.02ポイント低くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.01倍
・前月より0.21ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.02倍)より0.01ポイント低くなっている。



	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
有効求人倍率	全国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03
	東海	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22	1.11	1.04	1.00	1.01
	愛知	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14	1.07	1.02	1.01
	岐阜	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27	1.24	1.18	1.20
	三重	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08	1.04	1.01	1.01
	静岡	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90
新規求人倍率	全国	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02
	東海	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84	1.65	1.69	1.80	2.01
	愛知	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71	1.76	1.84	2.01
	岐阜	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81	1.93	1.88	2.34
	三重	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57	1.60	1.76	1.91
	静岡	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50	1.48	1.69	1.87

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
東海	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	1.15	1.09	1.04	1.04
愛知	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	1.13	1.05	1.01	1.00

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年9月	令和2年8月	令和元年9月		
全	新規求職申込件数	19,372 件	18,025 件	18,400 件	5.3 %	
	季節調整値	18,918	20,379	18,834		▲ 7.2 %
	月間有効求職者数	108,312 人	106,584 人	86,294 人	25.5	
	季節調整値	106,827	106,776	85,551		0.0
	新規求人数	41,028	33,897	56,649	▲ 27.6	
	季節調整値	38,052	37,530	54,596		1.4
	月間有効求人数	108,589	106,441	161,028	▲ 32.6	
	季節調整値	108,351	108,414	161,273		▲ 0.1
	新規求人倍率	2.12 倍	1.88 倍	3.08 倍	▲ 0.96 P	
	季節調整値	2.01	1.84	2.90		0.17 P
	有効求人倍率	1.00	1.00	1.87	▲ 0.87	
	季節調整値	1.01	1.02	1.89		▲ 0.01
	就職件数	4,258 件	3,680 件	4,895 件	▲ 13.0 %	
	就職率	22.0 %	20.4 %	26.6 %	▲ 4.6 P	
うち一般	新規求職申込件数	12,107 件	11,872 件	11,482 件	5.4 %	
	月間有効求職者数	68,567 人	67,817 人	52,755 人	30.0	
	新規求人数	25,333	20,514	33,947	▲ 25.4	
	月間有効求人数	66,661	64,805	96,875	▲ 31.2	
	新規求人倍率	2.09 倍	1.73 倍	2.96 倍	▲ 0.87 P	
	有効求人倍率	0.97	0.96	1.84	▲ 0.87	
	就職件数	2,191 件	1,938 件	2,709 件	▲ 19.1 %	
うちパート	新規求職申込件数	7,265 件	6,153 件	6,918 件	5.0 %	
	月間有効求職者数	39,745 人	38,767 人	33,539 人	18.5	
	新規求人数	15,695	13,383	22,702	▲ 30.9	
	月間有効求人数	41,928	41,636	64,153	▲ 34.6	
	新規求人倍率	2.16 倍	2.18 倍	3.28 倍	▲ 1.12 P	
	有効求人倍率	1.05	1.07	1.91	▲ 0.86	
	就職件数	2,067 件	1,742 件	2,186 件	▲ 5.4 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
6月	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6
7月	21,135	13.2	37,194	▲ 33.9	104,389	20.2	107,587	▲ 34.0	1.76	▲ 1.25	1.03	▲ 0.85	4,169	▲ 16.6
8月	18,025	7.3	33,897	▲ 34.9	106,584	24.7	106,441	▲ 33.9	1.88	▲ 1.22	1.00	▲ 0.88	3,680	▲ 12.3
9月	19,372	5.3	41,028	▲ 27.6	108,312	25.5	108,589	▲ 32.6	2.12	▲ 0.96	1.00	▲ 0.87	4,258	▲ 13.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年9月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	19,372	5.3	41,028	▲ 27.6	108,312	25.5	108,589	▲ 32.6	2.12	▲ 0.96	1.00	▲ 0.87	4,258	▲ 13.0
名古屋	7,124	4.2	19,627	▲ 28.4	40,326	21.6	54,118	▲ 32.3	2.76	▲ 1.25	1.34	▲ 1.07	1,395	▲ 13.6
尾張	5,279	3.9	9,251	▲ 24.3	30,457	24.1	25,700	▲ 30.3	1.75	▲ 0.65	0.84	▲ 0.66	1,245	▲ 10.4
西三河	4,654	10.2	8,510	▲ 24.6	25,426	34.2	19,584	▲ 34.6	1.83	▲ 0.84	0.77	▲ 0.81	1,012	▲ 11.5
東三河	2,315	2.4	3,640	▲ 36.5	12,103	25.5	9,187	▲ 35.9	1.57	▲ 0.96	0.76	▲ 0.73	606	▲ 19.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年9月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,894	2.0	3,572	3.1	3,559	3.4	322	▲ 8.8	
製造業	4,691	▲ 34.9	3,665	▲ 35.0	2,975	▲ 38.6	1,026	▲ 34.7	
食料品製造業	541	▲ 31.0	256	▲ 34.5	249	▲ 34.0	285	▲ 27.5	
繊維工業	129	▲ 43.4	86	▲ 41.1	85	▲ 38.4	43	▲ 47.6	
木材・木製品製造業	46	▲ 19.3	39	▲ 17.0	39	▲ 15.2	7	▲ 30.0	
印刷・同関連業	86	▲ 25.2	58	▲ 34.1	57	▲ 33.7	28	3.7	
プラスチック製品製造業	285	▲ 33.3	204	▲ 34.2	198	▲ 35.5	81	▲ 30.8	
窯業・土石製品製造業	130	▲ 37.8	101	▲ 40.6	96	▲ 43.2	29	▲ 25.6	
鉄鋼業	119	▲ 47.3	72	▲ 55.3	71	▲ 55.1	47	▲ 27.7	
金属製品製造業	544	▲ 19.5	454	▲ 18.6	443	▲ 19.2	90	▲ 23.7	
はん用機械器具製造業	360	▲ 41.0	313	▲ 42.7	307	▲ 43.7	47	▲ 26.6	
生産用機械器具製造業	220	▲ 29.0	196	▲ 29.7	196	▲ 28.2	24	▲ 22.6	
電気機械器具製造業	193	▲ 45.6	142	▲ 48.6	134	▲ 43.7	51	▲ 35.4	
情報通信機械器具製造業	8	▲ 75.8	6	▲ 73.9	1	▲ 95.7	2	▲ 80.0	
輸送用機械器具製造業	1,375	▲ 37.2	1,250	▲ 36.2	627	▲ 51.9	125	▲ 46.1	
情報通信業	873	▲ 46.2	817	▲ 37.5	737	▲ 35.2	56	▲ 82.3	
情報サービス業	812	▲ 43.3	762	▲ 36.0	682	▲ 33.9	50	▲ 79.4	
運輸業、郵便業	2,962	▲ 35.8	2,310	▲ 37.6	2,093	▲ 35.9	652	▲ 28.5	
卸売業、小売業	5,148	▲ 34.4	2,687	▲ 36.3	2,615	▲ 35.2	2,461	▲ 32.2	
金融業、保険業	192	▲ 21.0	125	▲ 26.9	122	▲ 28.7	67	▲ 6.9	
不動産業、物品賃貸業	1,427	21.7	1,242	37.4	1,238	38.3	185	▲ 31.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,153	▲ 26.3	876	▲ 25.8	867	▲ 24.9	277	▲ 27.9	
宿泊業、飲食サービス業	3,411	▲ 47.6	1,385	▲ 40.4	1,364	▲ 41.2	2,026	▲ 51.6	
生活関連サービス業、娯楽業	1,312	▲ 41.9	780	▲ 35.2	755	▲ 31.0	532	▲ 49.6	
医療、福祉	10,116	▲ 19.6	4,465	▲ 20.4	4,434	▲ 20.6	5,651	▲ 19.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,743	▲ 20.5	2,736	▲ 21.4	2,710	▲ 21.7	4,007	▲ 19.9	
サービス業(他に分類されないもの)	4,395	▲ 23.4	2,768	▲ 23.4	2,578	▲ 23.5	1,627	▲ 23.3	
職業紹介・労働者派遣業	1,238	▲ 11.6	954	▲ 15.2	873	▲ 14.4	284	2.9	
計	41,028	▲ 27.6	25,333	▲ 25.4	23,969	▲ 24.9	15,695	▲ 30.9	
企業規模別	4人以下	1,541	▲ 16.7	986	▲ 17.0	974	▲ 17.3	555	▲ 16.0
	5～29人	9,069	▲ 17.7	6,032	▲ 11.7	5,986	▲ 11.9	3,037	▲ 27.6
	30～99人	8,799	▲ 22.5	5,602	▲ 20.7	5,535	▲ 20.0	3,197	▲ 25.5
	100～299人	6,263	▲ 31.4	4,004	▲ 31.1	3,860	▲ 28.7	2,259	▲ 31.9
	300～499人	2,812	▲ 26.2	2,044	▲ 23.1	1,953	▲ 24.8	768	▲ 33.3
	500～999人	2,868	▲ 35.2	1,403	▲ 42.4	1,360	▲ 42.1	1,465	▲ 26.5
	1,000人以上	9,676	▲ 35.7	5,262	▲ 33.9	4,301	▲ 35.4	4,414	▲ 37.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3	
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8	
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0	
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3	
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3	
元年9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1	
10月	11,793	▲ 7.0	7,923	▲ 5.1	243	▲ 23.8	2,073	4.3	5,493	▲ 7.1	3,157	▲ 9.9	713	▲ 13.3	
11月	10,108	▲ 3.3	6,589	▲ 0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲ 9.6	682	▲ 3.3	
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3	
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0	
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲ 12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲ 3.6	684	▲ 17.9	
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲ 2.0	966	▲ 10.3	
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲ 14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲ 21.2	744	▲ 13.5	
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲ 24.0	3,849	92.9	5,415	▲ 1.6	2,398	▲ 25.3	595	▲ 21.8	
6月	15,221	40.2	11,112	58.9	281	20.1	5,003	192.6	5,665	14.6	3,278	6.5	831	6.3	
7月	14,046	15.9	10,399	31.5	247	▲ 11.5	4,824	133.9	5,201	▲ 4.1	2,850	▲ 16.6	797	▲ 0.1	
8月	11,842	8.3	8,261	19.1	189	▲ 19.2	3,152	86.3	4,820	▲ 1.4	2,903	▲ 12.4	678	▲ 0.4	
9月	12,086	5.5	8,431	11.8	213	▲ 12.0	3,025	68.2	5,066	▲ 6.2	2,924	▲ 7.9	731	▲ 1.5	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
元年9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3
10月	79,504	▲ 1.1	53,132	0.9	1.50	▲ 0.03	28,073	▲ 0.4	48.5	▲ 0.5	2,322	▲ 9.2	45.8	▲ 1.2
11月	78,906	▲ 1.9	51,599	1.5	1.53	▲ 0.05	25,693	▲ 2.0	48.8	1.0	2,007	▲ 16.7	44.0	▲ 3.3
12月	75,975	▲ 4.2	49,304	3.4	1.54	▲ 0.12	23,700	▲ 11.4	46.3	▲ 1.1	1,805	▲ 14.3	44.2	▲ 4.3
2年1月	71,774	▲ 9.0	50,689	5.7	1.42	▲ 0.23	22,461	▲ 17.8	47.5	▲ 0.3	1,620	▲ 16.8	45.9	▲ 2.5
2月	69,037	▲ 14.8	52,423	7.9	1.32	▲ 0.35	23,477	▲ 16.3	50.9	2.9	1,948	▲ 14.1	43.7	▲ 1.1
3月	67,810	▲ 16.5	54,369	7.6	1.25	▲ 0.36	22,900	▲ 16.4	47.3	0.4	2,147	▲ 8.9	39.5	▲ 0.6
4月	63,194	▲ 20.6	56,130	7.0	1.13	▲ 0.39	18,615	▲ 28.2	50.7	2.5	1,657	▲ 29.6	43.9	▲ 1.3
5月	55,807	▲ 28.2	57,897	8.5	0.96	▲ 0.50	17,842	▲ 31.8	52.6	3.7	1,316	▲ 43.0	44.3	▲ 1.4
6月	55,464	▲ 28.2	62,364	19.5	0.89	▲ 0.59	20,617	▲ 23.1	49.9	3.2	1,565	▲ 27.0	40.0	▲ 4.0
7月	55,581	▲ 29.8	65,981	24.7	0.84	▲ 0.66	18,473	▲ 32.9	49.7	0.8	1,675	▲ 28.1	40.2	▲ 6.4
8月	55,148	▲ 29.6	67,639	28.8	0.82	▲ 0.67	17,742	▲ 30.4	52.3	3.3	1,560	▲ 19.8	42.4	▲ 3.9
9月	56,424	▲ 28.4	68,395	29.8	0.82	▲ 0.68	21,093	▲ 22.1	51.4	3.6	1,779	▲ 21.0	41.8	▲ 4.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前年同期差	
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03	80	5.3	1.9	0.1
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15	77	16.7	1.8	0.2
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16				
6月	1.71	▲ 0.21	1.14	▲ 0.14	97	21.3	2.3	0.4
7月	1.76	0.05	1.07	▲ 0.07				
8月	1.84	0.08	1.02	▲ 0.05				
9月	2.01	0.17	1.01	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前月差	
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3
6月	1.72	▲ 0.16	1.11	▲ 0.09	195	20.4	2.8	▲ 0.1
7月	1.72	0.00	1.08	▲ 0.03	197	26.3	2.9	0.1
8月	1.82	0.10	1.04	▲ 0.04	206	31.2	3.0	0.1
9月	2.02	0.20	1.03	▲ 0.01	210	25.0	3.0	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年9月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	127	394	57	308	99	9	2.23	1.28
専門的・技術的職業	8,043	22,540	2,245	11,987	2,311	480	3.58	1.88
開発技術者	450	1,215	136	681	214	13	3.31	1.78
製造技術者	244	684	263	1,412	127	14	0.93	0.48
建築・土木技術者等	978	2,672	94	451	134	15	10.40	5.92
情報処理・通信技術者	759	2,051	231	1,547	456	28	3.29	1.33
その他の技術者	44	114	23	89	26	10	1.91	1.28
医師、薬剤師等	197	533	45	194	22	4	4.38	2.75
保健師、助産師、看護師	1,730	4,979	385	1,894	278	110	4.49	2.63
医療技術者	610	1,809	109	534	58	21	5.60	3.39
その他の保健医療	334	753	88	487	64	11	3.80	1.55
社会福祉の専門的職業	1,985	5,497	348	1,680	453	154	5.70	3.27
美術家、デザイナー等	91	280	151	1,091	95	11	0.60	0.26
その他の専門的職業	621	1,953	372	1,927	384	89	1.67	1.01
事務的職業	3,150	8,267	4,292	24,040	6,821	867	0.73	0.34
一般事務員	2,147	5,612	3,670	20,695	4,961	641	0.59	0.27
会計事務員	268	676	246	1,151	670	77	1.09	0.59
生産関連事務員	312	721	113	584	368	47	2.76	1.23
営業・販売関連事務員	279	744	214	1,220	699	65	1.30	0.61
外勤事務員	6	36	-	5	12	3	-	7.20
運輸・郵便事務員	105	347	12	84	53	16	8.75	4.13
事務用機器操作の職業	33	131	37	301	58	18	0.89	0.44
販売の職業	3,557	9,077	1,168	5,665	1,226	185	3.05	1.60
商品販売の職業	1,698	4,514	756	3,556	474	99	2.25	1.27
販売類似の職業	30	216	15	98	14	-	2.00	2.20
営業の職業	1,829	4,347	397	2,011	738	86	4.61	2.16
サービスの職業	9,334	25,373	1,538	7,960	2,040	541	6.07	3.19
家庭生活支援サービス	86	153	4	26	5	-	21.50	5.88
介護サービスの職業	3,722	10,616	473	2,345	636	192	7.87	4.53
保健医療サービス	374	1,091	101	439	200	61	3.70	2.49
生活衛生サービス	830	2,115	88	550	58	24	9.43	3.85
飲食物調理の職業	1,950	5,244	406	2,165	610	143	4.80	2.42
接客・給仕の職業	2,009	5,186	300	1,613	268	56	6.70	3.22
居住施設・ビルの管理	88	289	71	288	175	39	1.24	1.00
その他のサービス	275	679	95	534	88	26	2.89	1.27
保安の職業	1,111	3,409	107	454	320	102	10.38	7.51
農林漁業の職業	139	329	82	471	93	36	1.70	0.70
生産工程の職業	4,029	9,508	2,198	13,262	3,010	619	1.83	0.72
生産設備(金属)	48	130	20	186	41	9	2.40	0.70
生産設備(金属除く)	65	154	21	92	78	18	3.10	1.67
生産整備(機械)	24	37	26	215	18	1	0.92	0.17
金属材料製造等	1,003	2,422	368	1,936	752	141	2.73	1.25
製品製造・加工処理	848	2,280	331	1,788	1,004	229	2.56	1.28
機械組立の職業	334	877	903	5,972	283	46	0.37	0.15
機械整備・修理の職業	1,032	2,035	95	455	183	44	10.86	4.47
製品検査(金属)	118	236	69	421	143	39	1.71	0.56
製品検査(金属除く)	107	288	57	317	164	39	1.88	0.91
機械検査の職業	166	239	177	1,119	122	20	0.94	0.21
生産関連・生産類似	284	810	131	761	222	33	2.17	1.06
輸送・機械運転の職業	2,656	8,117	809	3,635	1,151	300	3.28	2.23
鉄道運転の職業	-	-	2	7	-	2	-	-
自動車運転の職業	2,228	6,988	563	2,448	864	250	3.96	2.85
船舶・航空機運転	-	4	1	7	-	1	-	0.57
その他の輸送の職業	192	409	174	834	148	27	1.10	0.49
定置・建設機械運転	236	716	69	339	139	20	3.42	2.11
建設・採掘の職業	2,135	5,750	200	866	307	95	10.68	6.64
建設躯体工事の職業	431	1,100	30	99	32	11	14.37	11.11
建設の職業	620	1,633	69	289	98	30	8.99	5.65
電気工事の職業	327	1,008	43	222	67	14	7.60	4.54
土木の職業	749	1,991	56	254	102	40	13.38	7.84
採掘の職業	8	18	2	2	8	-	4.00	9.00
運搬・清掃等の職業	3,156	8,226	2,574	16,826	2,661	659	1.23	0.49
運搬の職業	1,017	2,410	521	2,492	987	180	1.89	0.97
清掃の職業	1,188	3,104	357	1,876	781	218	3.33	1.65
包装の職業	92	332	27	157	137	51	3.41	2.11
その他の運搬等の職業	859	2,380	1,669	12,301	756	210	0.51	0.19
分類不能の職業	-	-	4,049	22,502	-	-	-	-
(IT関連計)	1,288	3,677	506	3,412	844	87	2.55	1.08
(福祉関連計)	7,167	20,316	1,065	5,212	1,258	412	6.73	3.90
(うち介護関連小計)	5,105	14,326	613	2,990	939	287	8.33	4.79
合 計	37,437	100,990	19,319	107,976	20,039	3,893	1.94	0.94
年齢別								
19歳以下	738	1,437	298	1,227	249	63	2.48	1.17
20歳～24歳	3,760	9,298	1,512	7,944	1,534	288	2.49	1.17
25歳～29歳	5,379	14,250	2,167	12,192	2,161	372	2.48	1.17
30歳～34歳	4,636	12,549	1,884	10,843	1,643	330	2.46	1.16
35歳～39歳	4,365	11,517	1,859	10,354	1,729	361	2.35	1.11
40歳～44歳	4,069	10,917	1,911	10,805	2,272	446	2.13	1.01
45歳～49歳	3,981	10,901	2,160	12,209	2,749	504	1.84	0.89
50歳～54歳	3,270	9,614	1,792	10,851	2,574	479	1.82	0.89
55歳～59歳	2,739	8,387	1,503	9,481	2,137	347	1.82	0.88
60歳～64歳	1,938	6,771	1,561	10,887	1,486	357	1.24	0.62
65歳以上	2,562	5,349	2,672	11,183	1,505	346	0.96	0.48

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
元年9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0		
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3		
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3		
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,451	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8		
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6		
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0		
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8		
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0		
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1		
6月	120,509	1.5	56,930	7.2	37,546	1.5	2,938,373	0.1	10,039	80.9	7,465	49.8	26,327	30.3		
7月	120,692	1.5	44,824	4.0	39,151	▲ 9.3	2,943,914	0.3	8,786	42.0	9,095	78.7	30,357	41.4		
8月	120,909	1.7	28,628	▲ 20.3	31,935	▲ 14.5	2,940,957	0.2	7,294	34.8	7,920	42.6	32,625	51.6		
9月	120,701	1.8	29,269	▲ 16.7	34,215	▲ 9.2	2,935,799	0.3	6,814	16.5	6,925	54.4	32,977	53.0		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

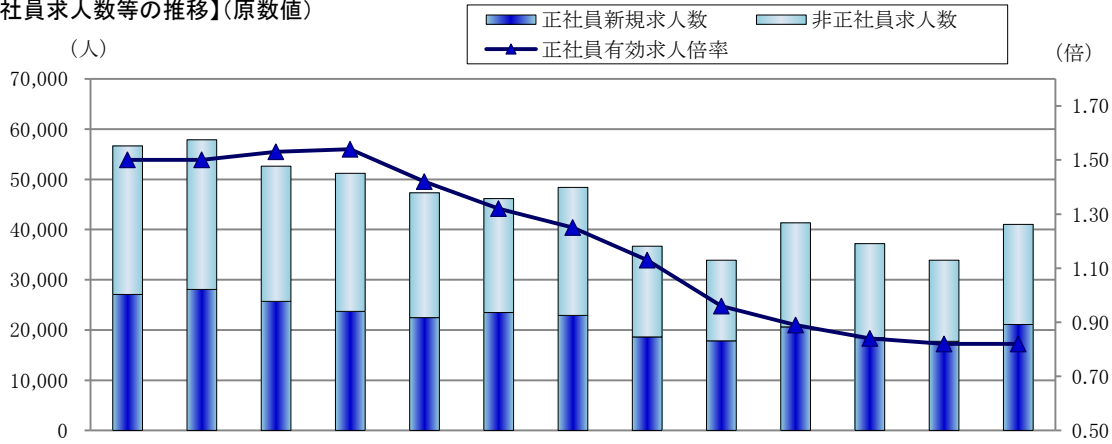
		令和2年9月	前年比	前々年比	令和元年9月	平成30年9月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,372	5.3	17.9	18,400	16,430	
	うち常用(パートを除く)	12,086	5.5	17.2	11,457	10,315	
	主要態様	事業主都合	3,025	68.2	92.9	1,798	1,568
		自己都合	5,066	▲ 6.2	7.9	5,399	4,694
		在職者	2,924	▲ 7.9	▲ 4.0	3,176	3,046
		無業者	731	▲ 1.5	9.4	742	668
	月間有効求職者数	108,312	25.5	30.0	86,294	83,300	
	新規求人数	41,028	▲ 27.6	▲ 30.5	56,649	59,001	
	月間有効求人数	108,589	▲ 32.6	▲ 33.9	161,028	164,250	
	就職件数	4,258	▲ 13.0	▲ 11.3	4,895	4,798	
雇用保険関係	資格取得者数	29,269	▲ 16.7	▲ 19.7	35,139	36,456	
	資格喪失者数	34,215	▲ 9.2	▲ 10.4	37,671	38,191	
	月末被保険者数	2,935,799	0.3	2.1	2,927,504	2,874,440	
	受給者実人員	32,977	53.0	56.1	21,547	21,124	

参考1 正社員求人の状況

(P7-表6)

- 「正社員新規求人数」 21,093人 前年同月27,073人 22.1%減
 ・14か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は51.4%で前年同月より3.6ポイント上昇。
 ・「正社員有効求人倍率」 0.82倍 前年同月1.50倍 0.68ポイント低下
 ・「非正社員新規求人数」 19,935人 前年同月29,576人 32.6%減 (11か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



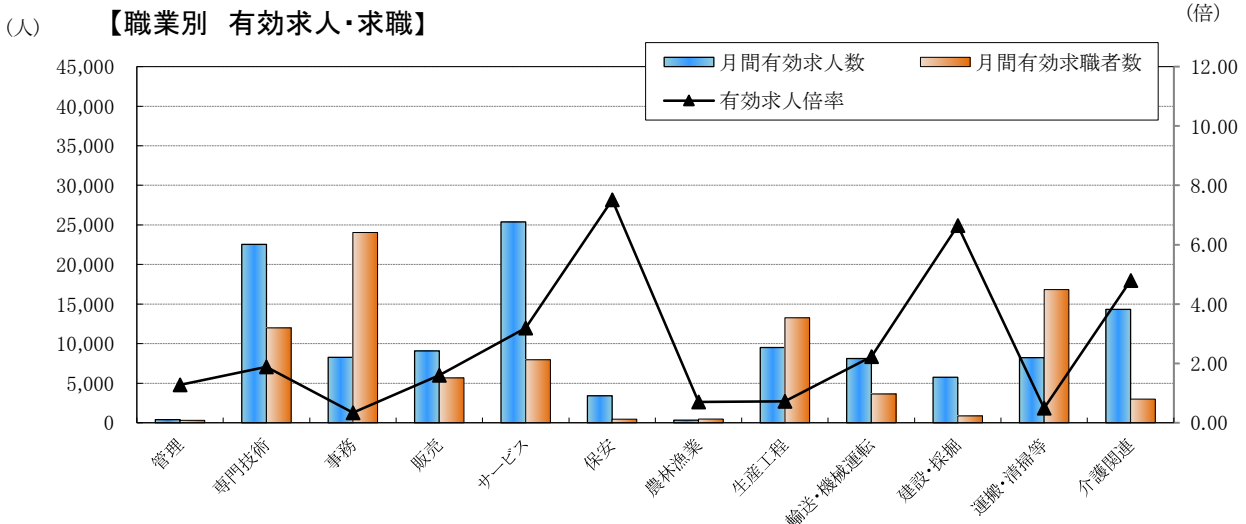
	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
正社員新規求人数	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842	20,617	18,473	17,742	21,093
正社員求人割合	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6	49.9	49.7	52.3	51.4
正社員有効求人倍率	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96	0.89	0.84	0.82	0.82
正社員求人への就職件数	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,316	1,565	1,675	1,560	1,779
正社員就職割合	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3	40.0	40.2	42.4	41.8

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年9月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



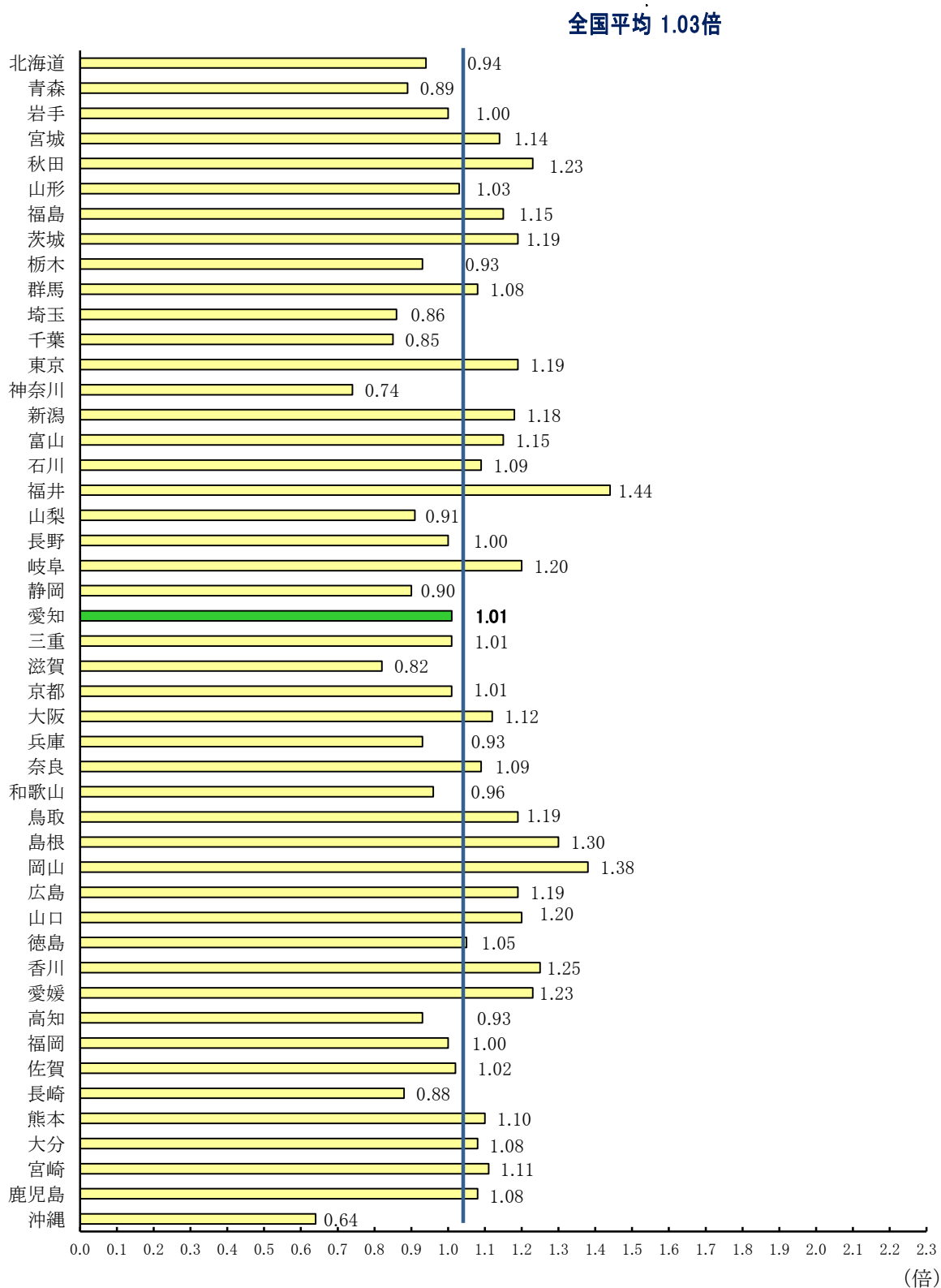
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	100,990	394	22,540	8,267	9,077	25,373	3,409	329	9,508	8,117	5,750	8,226
月間有効求職者数	107,976	308	11,987	24,040	5,665	7,960	454	471	13,262	3,635	866	16,826
有効求人倍率	0.94	1.28	1.88	0.34	1.60	3.19	7.51	0.70	0.72	2.23	6.64	0.49

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年9月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」